

任意組合型不動産の小口投資

スマートファンドSONAE 31号

津島駅南



運用期間

18ヵ月

想定分配金利回り

5.4%

空室保証付きで
管理も一切不要

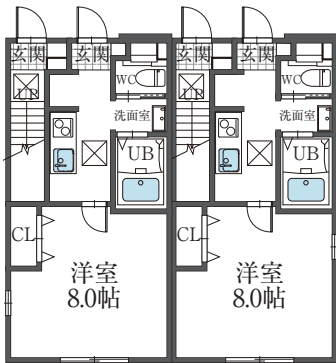
TSON

対象不動産

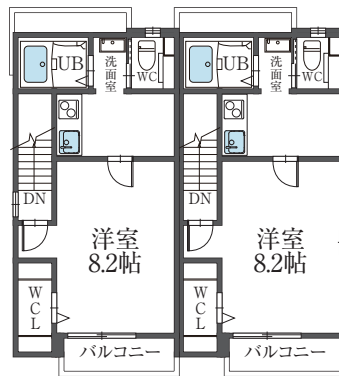
スマートファンドSONAE津島駅南



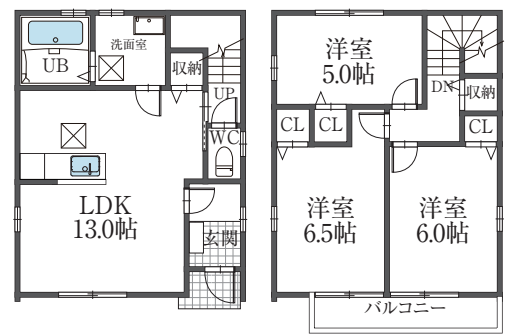
※現地撮影



重層長屋タイプ1階 平面図




重層長屋タイプ2階 平面図



戸建タイプ 図面

■物件概要 ●所在地/愛知県津島市今市場町三丁目87番 ●交通/名鉄津島線「津島」駅(約450m)徒歩約6分 ●対象棟数/1棟4戸、1棟1戸 ●土地面積/368.53㎡(111.48坪) ●延床面積/2棟合計・201.73㎡(61.02坪) ●建築構造/木造2階建て1棟4戸、木造2階建て1棟1戸 ●間取り/1K・3LDK ●土地権利/一般定期借地権 ●地目/宅地 ●都市計画/市街化区域 ●用途地域/第一種住居地域 ●建ぺい率/60% ●容積率/200% ●接道幅員/南側公道約5.45m ●ガス/プロパンガス、水道/公営水道、汚水/下水道 ●建築確認番号/確認サービス第KS120-1510-0043号(令和2年8月19日) ●完成/2021年5月

[土地の権利形態]一般定期借地権(賃借権)、借地期間新規50年、借地権設定登記可、借地権の譲渡・転貸可(地主承諾、通知要、承諾料不要)


 名鉄津島線
「津島」駅 徒歩約 6分
 「津島」駅から
「名鉄名古屋」駅まで 約 25分

須ヶ口経由 直通

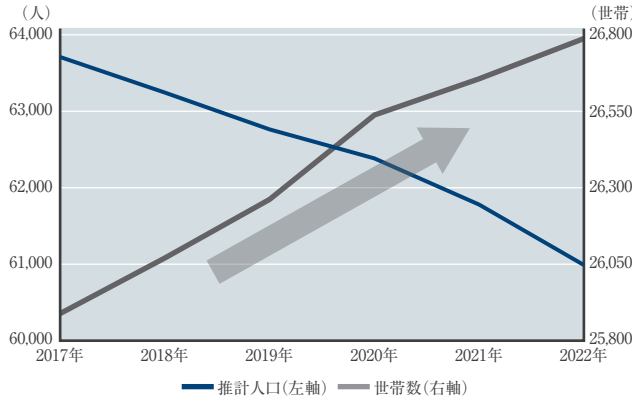


※乗換・待ち時間等は含まれません。

スマートファンドSONAE津島駅南

不動産AI「勝率一番」による市場分析

■津島市全体の人口は減少傾向ですが、世帯数は増加傾向にあります。



※津島市ホームページよりTSON住宅市場AIデータ室にて作成
<https://www.city.tsushima.lg.jp/shisei/toukeijouhou/tsushimajinkou.html>

■半径2km圏内動向／人口

人口▲2.39%
 愛知県+0.98%
 全国▲0.75%

当該物件の立地を含む半径2km圏内では平成22年～27年国勢調査の人口増減率はマイナスになっています。

■半径2km圏内／世帯年収

平均年収491.9万円

愛知県平均546.3万円、全国平均500.3万円と比べると低いといえます。

■半径2km圏内動向民間借家(アパート・賃貸マンション等)

	半径2km圏内		愛知県	全国
	世帯数	構成比	構成比	構成比
持ち家	12,014	70.3%	60.6%	62.3%
公営・公社等借家	1,083	6.3%	6.0%	5.5%
民間借家	3,735	21.8%	30.1%	28.8%
給与住宅	166	1.0%	2.6%	2.5%
間借り	100	0.6%	0.8%	0.9%
計	17,098	100%	100%	100.0%

民間借家世帯比率:21.8%

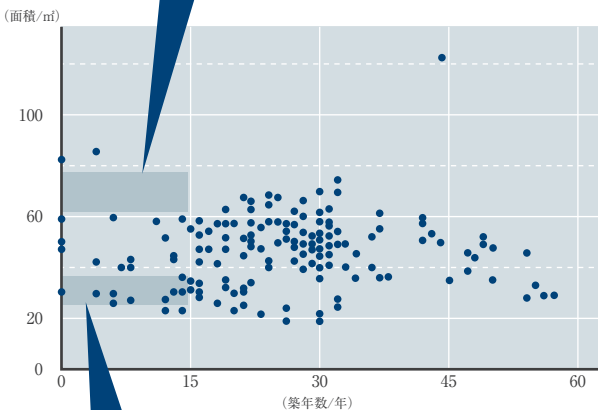
アパート・賃貸マンションに住む世帯が愛知県、全国と比べても多いエリアです

1LDK22.4%、3DK28.0%、
 2DK14.2%が目立ちます

※国勢調査データ等よりTSON住宅市場AIデータ室にて作成

■津島市全域／空室物件分析(面積×築年)

築浅の70㎡前後のファミリー向け物件はほぼ見られないため、当該案件(一戸建)は希少性が高いです

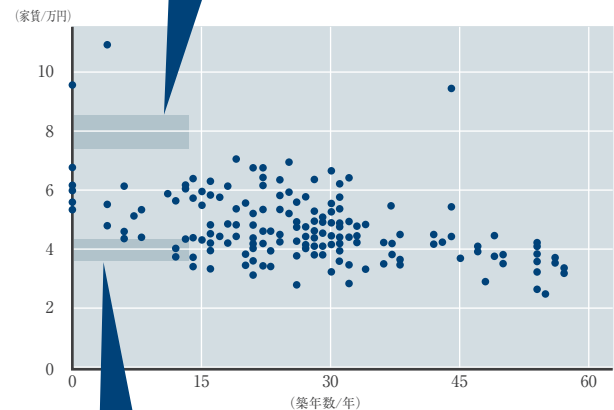


築浅の30㎡前後の物件はあまり集中が見られません。当該案件(ワンルーム)は希少性が高いです

※勝率一番データよりTSON住宅市場AIデータ室にて作成※2022年11月現在

■津島市全域／空室物件分析(家賃×築年)

築浅の家賃8万円前後の物件はほとんど見当たりませんでした。当該案件(一戸建)は希少性が高いです



築浅の家賃4万円前後の物件はあまり見当たりません。当該案件(ワンルーム)は希少性があります

※勝率一番データよりTSON住宅市場AIデータ室にて作成※2022年11月現在

購入時必要資金(概算)のご案内

	1口(10万円)の場合
出資金	100,000円

※任意組合と売主株式会社TSONとの間で不動産売買契約を締結いたします。尚、この売買に伴う登記は行いませんので登記に係る費用は発生いたしません。

分配計算

項目		全体	1口当たり
収入	家賃賃料	3,192,000円	7,600円
支出	管理料等(11%)	352,000円	838円
	火災・地震保険料	14,000円	33円
	地代	432,000円	1,029円
	固定資産税建物	64,000円	152円
	修繕費・共益費等	27,000円	64円
	理事長管理報酬	36,000円	86円
	支出合計	925,000円	2,202円
収支-支出=分配金		2,267,000円	5,398円
想定表面利回り		7.6%	7.6%
想定分配率		5.4%	5.4%

※表面利回りや分配率につきましては想定であり、元本や分配金を将来にわたって保証されるものではありません。

※固定資産税・都市計画税につきましては概算金額となります。

※上記金額は不動産市況の変動、税制の変更その他の事業により変動することがあります。

不動産特定共同事業とは

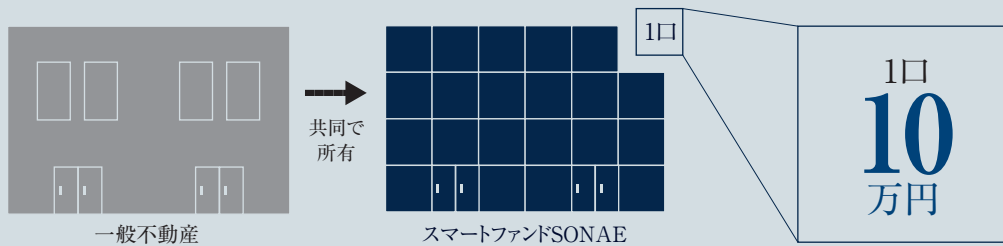
不動産特定共同事業法とは出資を受けて不動産取引を行い、その収益を分配する「不動産特定共同事業」を行う事業者が守るべきルールを定める法律です。不動産特定共同事業は、複数の投資家から出資を集め、その金銭をもって現物の不動産に投資し、その不動産から得られる収益（賃料収入や売却益など）を分配する、いわゆるファンド事業です。

この事業には主務大臣又は都道府県知事の許可が必要です
株式会社TSONは愛知県知事より、不動産特定共同事業の許可を受けています

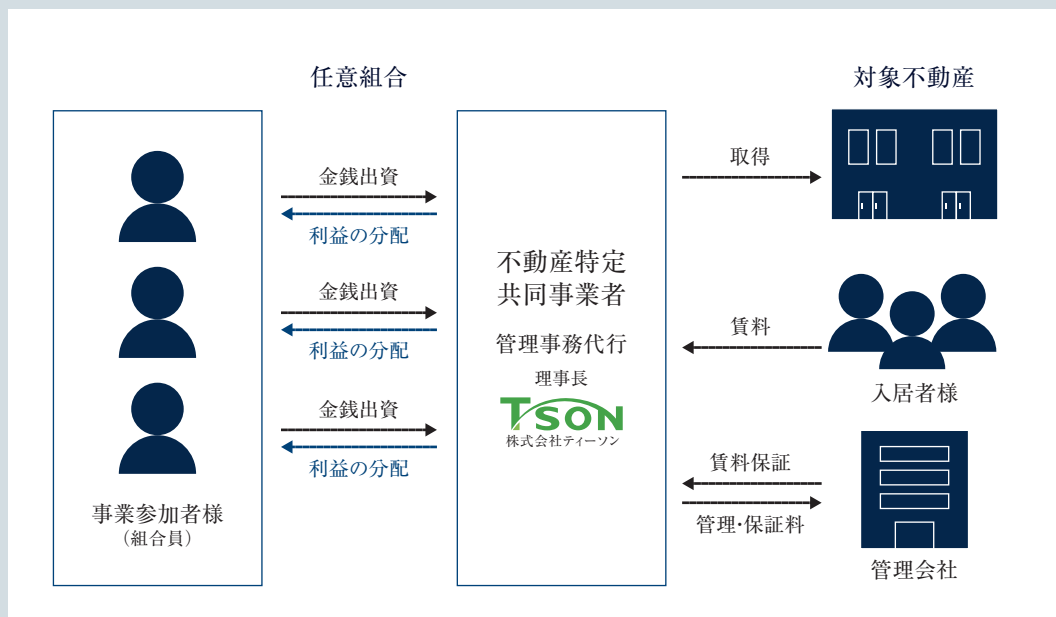
任意組合型不動産小口化投資

TSONを理事長として各組合員と任意組合契約を締結して組合を組成し、組合が取得した不動産を一括して賃貸等の不動産取引によって運用し、そこから得られた収益を出資者に分配するシステムです。

■小口化イメージ



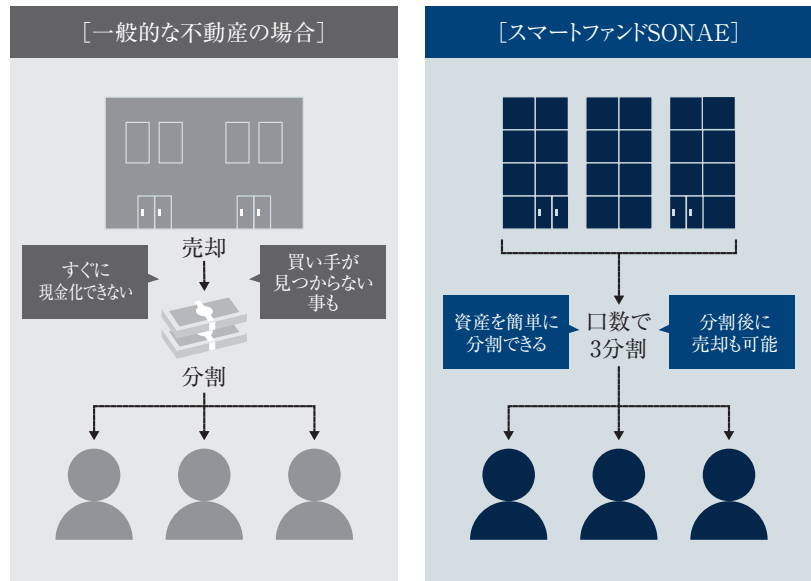
■任意組合型の仕組み



POINT 1 口数単位で相続時に分割

一般的な不動産を複数の相続人が共有で相続する場合、分割には相続人間の協議、売却の手間や時間が必要となります。「スマートファンドSONAE」の場合、1口単位で相続することが可能であるため、手間を軽減できます。

■相続時における一般的な不動産との比較



通常の不動産相続時の
手間を軽減し
容易な分割を可能に

一部を売却して相続税の
納税に充てることもできます

POINT 2 運営・管理の手間は一切不要

一般の賃貸経営は入居者の募集や家賃の徴収、各種の管理業務など運営するために様々な業務が発生します。「スマートファンドSONAE」の場合、業務執行組合員である株式会社TSONが建物の運営管理を引き受けるため、お客様の管理や手間は一切不要です。



賃貸管理・運用を35年間営むパートナー企業が長年のノウハウで管理・運営します。

※対象物件のエリアにより管理会社を変更する場合があります。

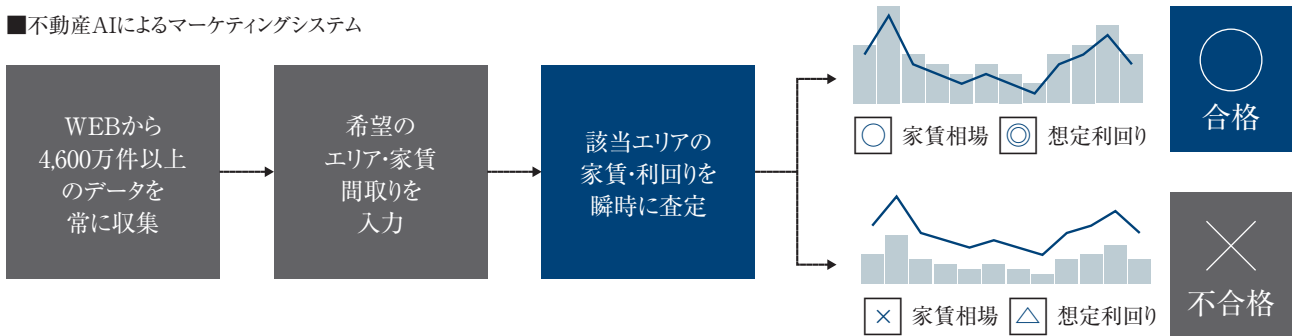
POINT 3 住まいの総合保険への加入

TSONでは投資対象物件に関して、万が一の災害時に、建物の購入金額と同等価格を限度額とした補償を受けられる住まいの総合保険に加入し、災害等リスクを軽減しております。(補償対象:火災、落雷、破裂、爆発、風災、雹災、雪災、水ぬれ、盗難、水災、破損、汚損については限度額までフルサポート。※地震については限度額の50%まで補償。)

POINT 4 不動産AI「勝率一番」による対象不動産の選定

「スマートファンドSONAE」は最新の不動産AIが導き出した物件を長期運用し、その運用益や売却益を分配する堅実な資産運用です。TSONでは、投資対象不動産の市場価値を的確に判断するため、独自の不動産AIを活用。WEB上から収集した約4,600万件の賃貸データを分析し、住所・家賃・間取り等を入力するだけで、市場の運用動向を把握できる独自のマーケティングシステムです。

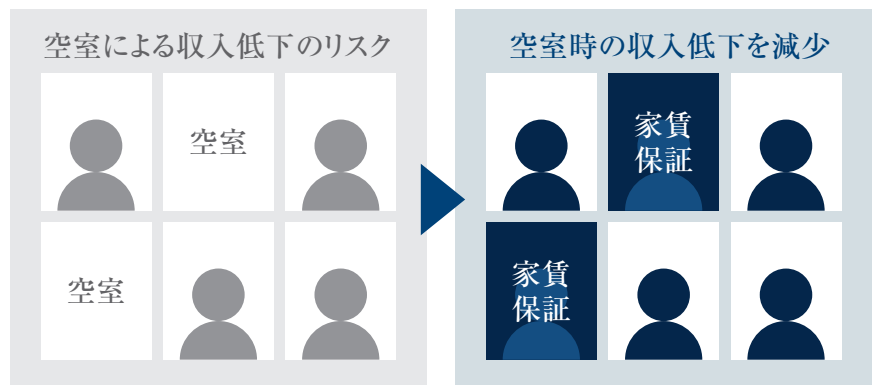
■不動産AIによるマーケティングシステム



当社の不動産AI「勝率一番」は一般財団法人関西情報センターのe-Kansaiレポート2021「Post-COVID時代を見据えたDX改革」でDXの成功事例として紹介をされ、又、「NIKKEI BtoBマーケティングアワード2021」においてファイナリストとして紹介されるなどオープンイノベーションに基づく開発手法やその成果に高い評価が集まっています。

POINT 5 安心の空室保証付き

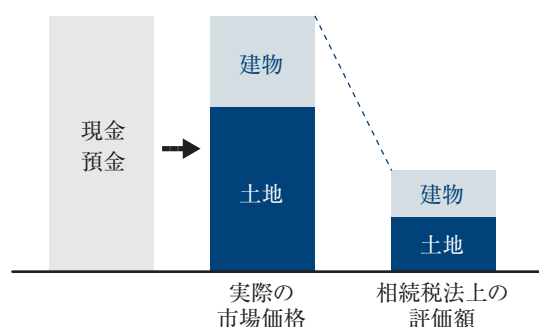
賃貸住宅への投資でもっとも懸念されるのは、経年による家賃収入の低下と空室です。そこでこの商品では、対象を人気エリアの優良物件に絞ったうえ、建物が完成し入居が開始された時から、万が一の空室リスクに備えた「空室保証」制度を設定することでリスクを徹底的に減らしています。*空室保証管理会社との契約内容は物件により変更になる場合があります。



POINT 6 相続財産の圧縮効果

相続税対策には、不動産を活用した相続税評価額の評価減が有効といわれていますが、任意組合型の不動産小口化商品であれば、実物の不動産と同じように評価減の効果があります。相続税の計算上、不動産は、取引価格ではなく、財産評価基本通達で定められた評価方法によって評価された価額となりますので、同額の現金を保有しているよりも大幅な圧縮効果が期待できます。

■資産圧縮イメージ



*イメージであり圧縮幅は対象不動産によって異なります。また、税制の改正により変わる場合があります。

商品概要

契約形態	不動産特定共同事業法第2条第3項第1号に定める民法上の組合契約(任意組合契約)
対象不動産	スマートファンドSONAE津島駅南
株式会社TSON(本事業者)との関係	株式会社TSONが任意組合の唯一の業務執行組合員を務めます。
不動産特定共同事業許可	愛知県知事 第6号
募集総額/募集口数	4,200万円/420口
組合組成予定日	2023年1月27日
運用期間	2023年1月27日～2024年7月26日までの18ヵ月間 ※但し、状況により運用期間を短縮し、または最大2年間延長する場合があります。
出資のお申込み単位	1口10万円単位
出資金支払い期日	2023年1月23日
出資金の振込方法	本事業者指定の銀行口座へのお振込み
想定表面利回り	7.6% 年間総賃料収入の対象不動産価格に対する割合。表面利回りは想定であり、将来にわたって保証をするものではありません。
想定分配率	5.4% 年間現金分配額の募集総額に対する割合。 分配金利回りは想定であり、将来にわたって保証をするものではありません。
分配月	2024年3月より毎年1回
財産管理報告	各分配日までに財産管理報告書を組合員(出資者)に送付します。
計算期間	2023年1月27日～2024年1月26日、 2024年1月27日～2024年7月26日
分配金の計算方法	金銭配当日において組合財産に属する金銭から、運転資金、修繕積立金、公租公課積立金、敷金・保証金等の預り金その他業務執行組合員が本事業の継続的遂行のために留保すべきと合理的に判断した金額を控除した残額に出資割合を乗じた金額を組合員に支払います。
第三者譲渡・途中解約	<ul style="list-style-type: none">・ 本契約上の地位は、業務執行組合員である株式会社TSONの事前承諾がある場合に限り第三者に譲渡することができます。・ 譲渡手続きに際しては、名義書き換えの事務手数料3万円(消費税別)がかかります。・ 譲渡人の斡旋は業務執行組合員に依頼することができます。この場合、媒介の対価として、名義書き換えの事務手数料とは別に当該譲渡にかかる出資金額の3.0%(消費税別)がかかります。・ 契約成立後、8日以内であればクーリング・オフによる解除することができます。・ クーリング・オフ期間経過後は、やむを得ない事由がある場合に限り契約を解除することができます。・ 解約に際しては1口単位で解約が可能です。1口を複数人で共有することや、1口をさらに分割することはできません。
税務上の取り扱い等	通常の不動産賃貸経営と同様の取り扱いです。 ※ただし税制が改正された場合はこの限りではありません。 ・ 分配金→不動産所得 ・ 譲渡、償還→譲渡所得 ・ 相続時→土地、建物の相続税評価

よくあるお問い合わせ

Q. 不動産特定共同事業とは何ですか？

A. 複数の投資家から出資を募って不動産取引を行い、その収益(賃料収入や売却収入等)を分配する、いわゆるファンド事業です。

Q. 任意組合契約とは何ですか？

A. 任意組合契約とは、民法に基づき、各投資家が出資をして共同の事業を営むことを約する契約です。任意組合契約を用いる不動産特定共同事業契約では、各投資家と不動産特定共同事業者である株式会社TSONが出資をして任意組合の組合員となります。そして、株式会社TSONが任意組合の業務執行組合員として不動産取引を行い、その収益を各組合員に分配します。

Q. 元本は保証されますか？

A. 不動産特定共同事業において、出資金の元本は保証されておりません。不動産市況の変化により不動産価格、不動産賃料等が下落した場合には、予定されていた分配金が支払われないことや、元本の一部又は全部が返還されないことがあります。

Q. 分配月はいつですか？

A. 2024年3月より毎年1回です。金銭配当日において組合財産に属する金銭から、運転資金、修繕積立金等の本事業の継続に必要となる金額を控除した残額に、出資割合を乗じた金額をお客様の指定口座にお振込みします。

Q. 対象不動産の登記簿上には、各出資者はどのように登記されるのですか？

A. 金銭出資型の任意組合契約の場合には、各出資者の氏名が対象不動産の登記簿上に記載されることはありません。任意組合契約に定める手続が完了した場合、出資者は任意組合の出資持分を取得し、組合を通じて組合財産である不動産の共有持分を保有することになります。しかし、登記実務上、任意組合名義の登記はできず、また、任意組合の業務執行組合員たる肩書きを付した業務執行組合員名義の登記もできないため、業務執行組合員名義で登記されることになります。

Q. 契約上の地位の譲渡は可能ですか？

A. 業務執行組合員であるTSONの承諾がある場合に限り、譲渡することができます。なお、組合の総出資口数における一口を譲渡可能な最小単位とし、一口の持分を分割することや一口の持分を複数人で共有することはできません。譲渡手続きに際しては、名義書き換えの事務手数料3万円(消費税別)がかかります。また、譲渡人の斡旋は業務執行組合員に依頼することができます。この場合、媒介の対価として、名義書き換えの事務手数料とは別に当該譲渡にかかる出資金額の3.0%(消費税別)がかかります。

Q. どのようなリスクがありますか？

A. ■ 価格変動リスク

不動産市況の変動により対象不動産の価格や賃料が下がった場合、組合利益の減少や出資金元本の毀損が生じるおそれがあります。

■ 信用リスク

業務執行組合員である(株)TSONが破綻した場合、組合事業の継続ができなくなり、契約が終了する可能性があります。また、外形的には(株)TSON名義で対象不動産の登記を行うため、(株)TSONが破綻した場合はその債権者が対象不動産に対して強制執行等をする可能性があります。万一、対象不動産が(株)TSONの固有財産とみなされた場合は、各組合員は、(株)TSONの倒産手続きにおいて配当を受けることとなり、当初出資した対象不動産の共有持分の価額を下回る金額の返還しか受けられず、出資金元本が毀損するおそれがあります。本物件については、賃料保証会社と締結する賃料保証契約により、保証契約期間中はテナントとの賃貸借契約に基づく賃料の金額にかかわらず、本任意組合は一定の賃料保証額を受け取ります。ただし、賃料保証会社の信用状況の変化により当該賃料保証会社から賃料保証額が支払われなくなった場合、組合収益の減少や出資金元本の欠損が生じる可能性があります。

■ 税制変更等に関するリスク

対象不動産に適用される税法(固定資産税、都市計画税など)及びその解釈の変更等により、組合利益の減少や出資金元本の毀損が生じるおそれがあります。また、組合や組合員に適用される税法(所得税法、法人税法、消費税法、相続税法など)及びその解釈の変更等により、当初想定とは異なる課税が行われる可能性があります。その他にも、自然災害(地震、暴風雨、洪水など)により対象不動産が滅失、毀損するリスク等が存在します。詳細は「契約成立前書面(重要事項説明書)」をご覧ください。



- 本商品は、事業参加者が共同で不動産を購入し、共同でその運用を行い、そこから生じる収益の分配を行うことを目的とするものです。
- 購入した不動産は、将来の不動産市況を始め、金融・経済の情勢その他の状況の変動により、その価値等が変動する可能性があります。従って、本商品は元本や分配金等が保証されるものではありません。※ご出資に当たっては、公租公課等別途がかかります。
- 本商品は、取引の概要をまとめたものであり、投資リスク等を含めた詳細に関しては別途、契約成立前書面をご熟読ください。
- 税制の変更がなされた場合は、当初予定していた効果を得られない可能性があります。

事業者 **株式会社TSON**
ティーンソン

名古屋本社(不動産特定共同事業部)/〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅三丁目22番8号 大東海ビル2F
東京支店/〒103-0027 東京都中央区日本橋三丁目5番11号 八重洲中央ビル5F

宅地建物取引業免許:愛知県知事(3)第21490号 建設業許可:愛知県知事免許(般-31)第107176号 不動産特定共同事業許可:愛知県知事 第6号



お問い合わせは

0120-527-038

受付時間/10:00~17:00(土・日・祝祭日・年末年始を除く)

詳しくはホームページをご覧ください。

スマートフォンでSONAE

検索

<https://www.tson.co.jp/>